

2022年4月28日

各位

投資信託の新ファンド取扱いを開始します！

～お客様の資産形成をサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、投資信託の新ファンドの取扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

今回取扱いを開始するファンドは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが新規設定を行う「GS グローバル社債ターゲット 2022-06（限定追加型）」と、野村アセットマネジメントのインターネット専用ファンドである「野村インデックスファンド・先進国 ESG 株式」です。

当行は、優良なファンドを揃えることで、お客様の資産形成をサポートしていきます。

記

○新ファンド・・・別紙参照

ファンド名	運用会社	取扱開始日
GS グローバル社債ターゲット 2022-06（限定追加型） 【愛称：ワンロード】	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	2022年5月16日(月)
野村インデックスファンド・先進国 ESG 株式 【愛称：Funds-i 先進国 ESG 株式】	野村アセット マネジメント	2022年6月17日(金)

※休場日の関係で、申込みは2022年6月21日（火）から可能となります。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

伊予銀行個人コンサルティング部（担当：渡部） TEL (089) 907-1073

新ファンドの概要

1. GSグローバル社債ターゲット2022-06 (限定追加型)

運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
ファンド名	GSグローバル社債ターゲット(2022-06) 愛称:ワンロード
ファンドの特色	① 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含む)に投資する。 ② 原則として信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り」による運用を行う。 ③ 信託期間における為替ヘッジ・コストの抑制をめざした為替ヘッジを行う。 ④ 5年間の信託期間で年1%程度の実質的な最終利回りの確保を目指す。
取扱チャネル	店頭のみ
設定日	2022年6月17日(金)
信託期間	2027年6月28日(月)まで(約5年)
申込期間	【仮募集期間】2022年5月6日(金)~2022年5月13日(金) 【当初申込期間】2022年5月16日(月)~2022年6月15日(水) 【継続申込期間】2022年6月17日(金)~2022年6月24日(金)
投資対象	内外債券
購入時手数料(税込)	500万円未満1.10% 500万円以上0.55%
運用管理費用 (信託報酬:税込)	0.7975%
信託財産留保額	0.30%
積立投信	対象外

2. 野村インデックスファンド・先進国ESG株式

運用会社	野村アセットマネジメント
ファンド名	野村インデックスファンド・先進国ESG株式 愛称:Funds-i 先進国ESG株式
ファンドの特色	日本を含む先進国ESG株式指数のパッシブ運用を行う (ESGインデックス「FTSE4Good Developed 100 Index」への連動を目指す)
取扱チャネル	インターネットのみ
設定日	2021年1月21日
投資対象	内外株式
購入時手数料(税込)	無料
運用管理費用 (信託報酬:税込)	最大0.297%
信託財産留保額	0.30%
積立投信	対象

【投資信託に関するご留意事項】

- ・投資信託は預金商品ではなく、預金保険の対象ではありません。また、投資元本および収益分配金が保証された商品ではありません。
- ・運用口座（四国アライアンス証券仲介口座）で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象であり、証券取引口座（銀行口座）で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券等に投資するため、信託財産に組み入れられた株価や債券価格の変動、金利変動、外貨建資産に投資している場合には為替相場の変動などにより、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。価格変動要因については、取扱い店にお問い合わせのうえ、ご確認ください。
- ・投資信託の運用による収益および損失は、すべてお客さまに帰属します。
- ・投資信託には、購入時手数料【約定金額に対し最高 3.85%＜税込＞】ならびに解約時の信託財産留保額【解約時の基準価額に対し最高 0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用（信託報酬）【純資産総額に対し最高 2.42%＜税込＞】、監査費用、売買委託手数料、組入資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。※当該費用の合計額については購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することはできません。
- ・投資信託には、クーリング・オフの適用はありません。
- ・投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客さまの判断でお選びください。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面は当行の本・支店等にご用意しております
- ・当資料は情報の提供を目的として伊予銀行が作成したものであり、投資勧誘をするものではありません。
- ・当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、または将来性を保証するものではありません。

商号：株式会社伊予銀行

登録金融機関：四国財務局長（登金）第2号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

商号：四国アライアンス証券株式会社

金融商品取引業者：四国財務局長（金商）第21号

加入協会：日本証券業協会

GS グローバル 社債ターゲット 2022-06 (限定追加型) 愛称：ワンロード

追加型投信／内外／債券

※「ワンロード」は商標登録出願中です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

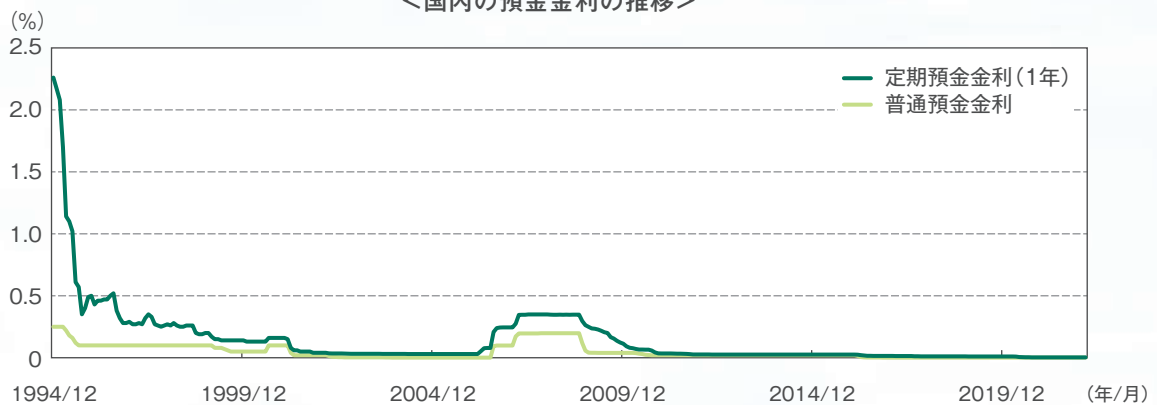
■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

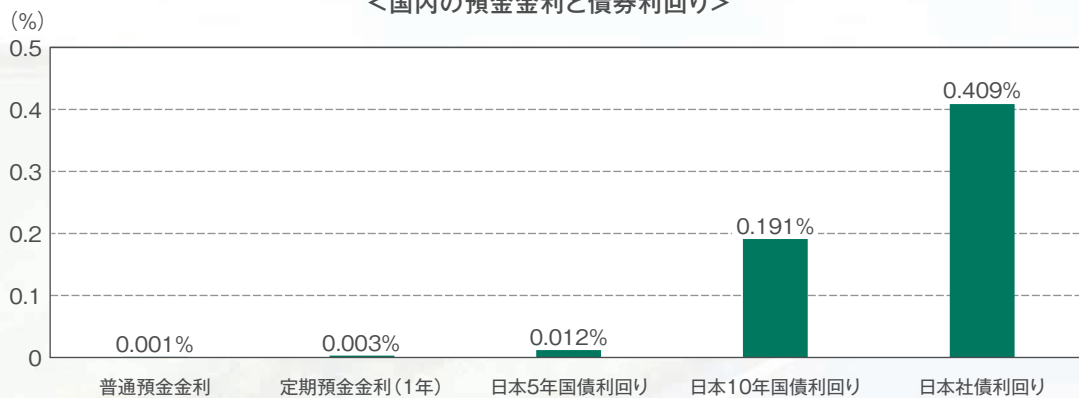
商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内の預金や国債金利は
歴史的低水準に。
今こそ、未来のために
資産運用を始めませんか。

<国内の預金金利の推移>



<国内の預金金利と債券利回り>



[上図]期間：1994年12月末～2022年2月末 [下図]2022年2月末現在 出所：日本銀行、ブルームバーグ
 普通預金金利は日本銀行が発表する店頭表示金利。定期預金金利(1年)は預入金額300万円未満。いずれも月末値。税金等は考慮していません。対象金融機関および算出基準は2007年9月以前と10月以降で異なります。日本社債はブルームバーグ日本社債指数です。
 上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ファンドのポイント

- 1 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。
- 2 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。
- 3 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。くわしくは5頁をご覧ください。

本ファンドでは、約5年の信託期間で
年1%程度*の実質的な最終利回りの
確保をめざします。

***年1%程度の実質的な最終利回りを約束するものではありません。**4頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。

2022年2月25日現在におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)を控除したシミュレーションの利回りは、年1%程度でした。あくまでもシミュレーションであり、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。

社債市場の利回りが低下し設定時の市場環境において当該利回りの達成が難しい場合や、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合、信託期間の途中でファンドを解約した場合などは、実質的な最終利回りが確保できない場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前の市場環境等に基づいて作成したものです。

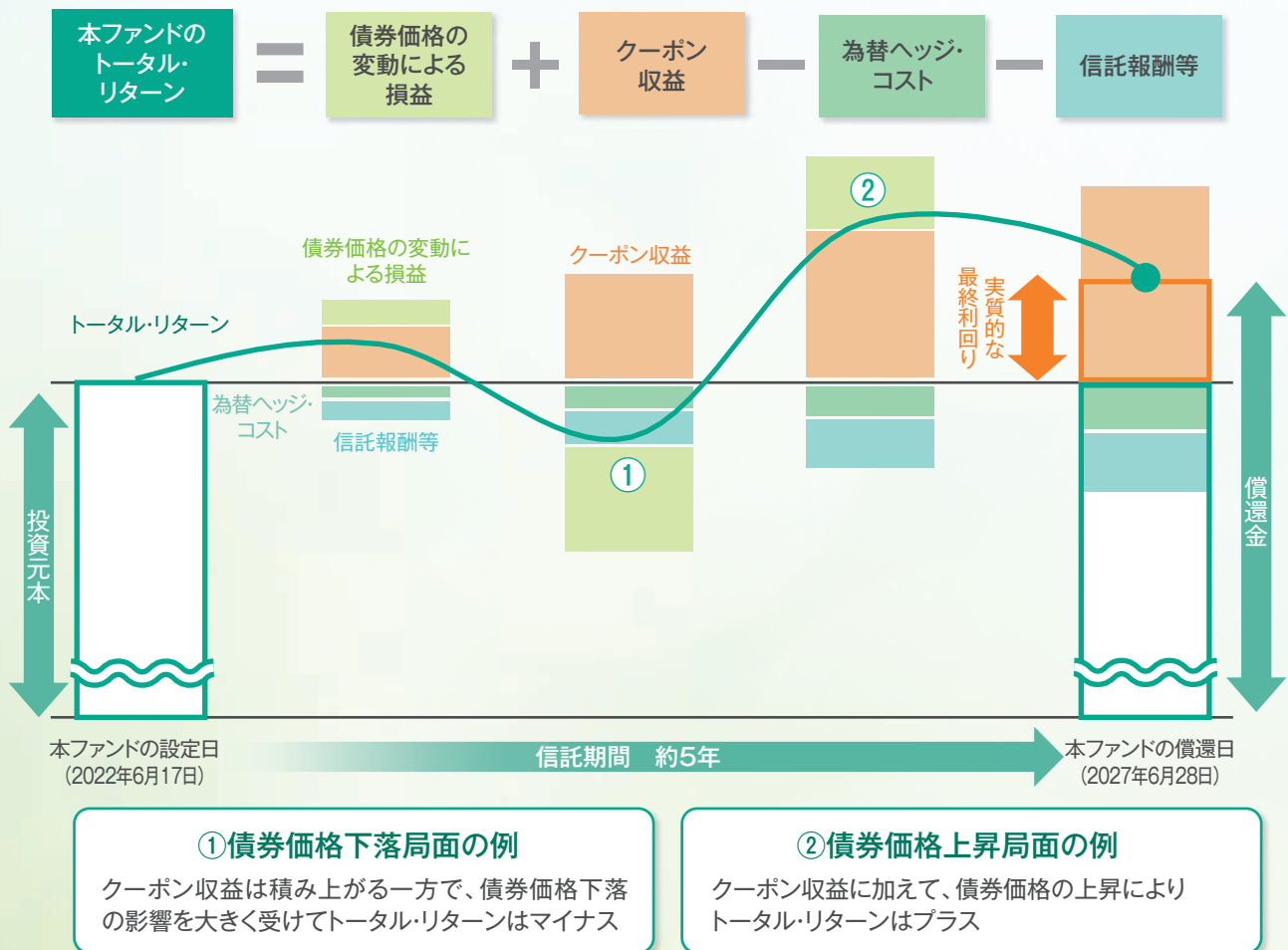
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ポイント
1

信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

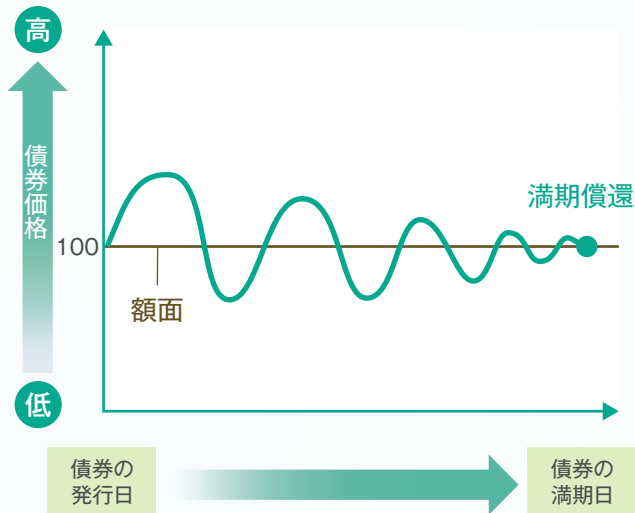
- ◆ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託であり、2022年6月17日に設定され、2027年6月28日に償還を迎えます。
- ◆ 原則として本ファンドの信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行うことで、本ファンドの償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポンの積み上げを中心としたリターンの獲得をめざします。
- ◆ 組入債券を厳選することで、デフォルトリスクを抑制しながら、魅力的な利回りの確保をめざします。

■ 本ファンドのトータル・リターンのイメージ図

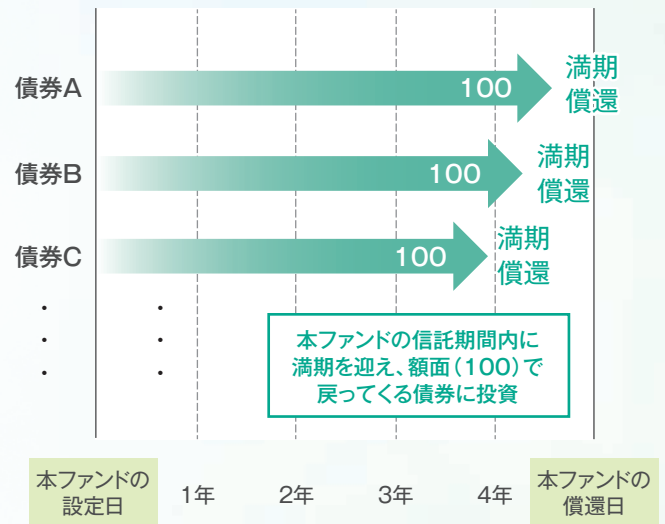


上記はイメージ図であり、各項目の大きさが実際の元本、収益、費用等の大きさを表すものではありません。実質的な最終利回りについては4頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。購入時手数料は考慮していません。デフォルトとなった場合や、額面を上回る/下回る価格で購入する場合、信託期間の途中でファンドを解約をした場合などは、上記のイメージとは異なります。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金(元本およびクーポン)の支払いを停止することを指します。上記のイメージは本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■債券価格の動きのイメージ図

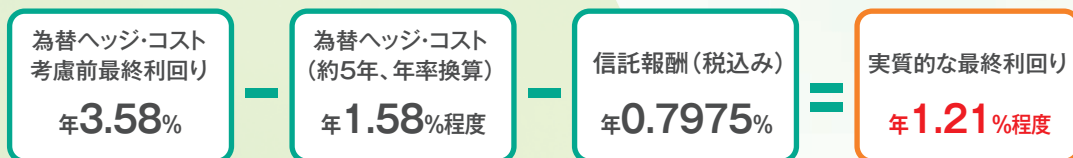


■「持ち切り運用」のイメージ図



上記は額面が100の債券のイメージ図であり、デフォルトとなった場合等を除きます。本ファンドの運用においては、組入債券の満期前であっても、アナリストの見通しが悪化した場合や、格下げが実施された場合等には当該債券の売却を行うことがあります。また、組入債券が信託期間の途中で満期を迎えた場合には、本ファンドの信託期間内に満期が設定されている債券への再投資を行う場合があります。本ファンドは期中の一部解約が可能であり、解約代金の支払いに対応するため債券を満期前に売却する場合があります。その場合、上記のような運用ができない場合があります。

■為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ



上記はモデル・ポートフォリオを基にしたイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また本ファンドの運用実績ではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては上記の水準を下回る場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。

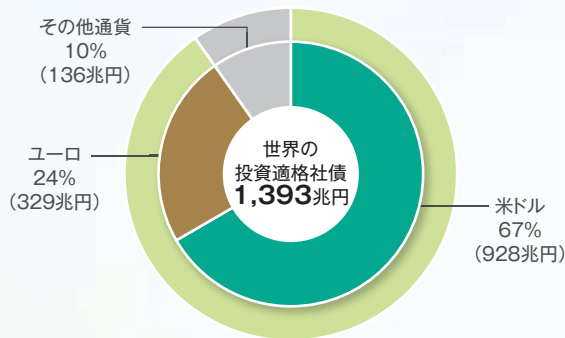
為替ヘッジ・コストは、2022年2月25日現在の金利および為替の水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

ポイント
2

主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。

- ◆米ドル建て債券に加え、ユーロ建て債券も含む幅広い投資対象候補から、より魅力度の高い債券に投資します。
- ◆投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資を行います。

世界の投資適格社債 通貨別の構成比率および時価総額(円ベース)



世界の投資適格社債市場は、米ドル建ておよびユーロ建て社債が**約9割**を占めています。

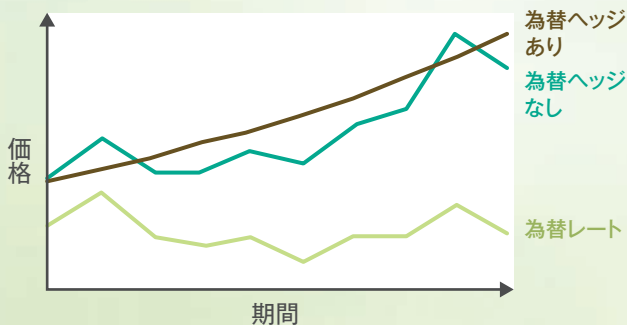
2022年2月末現在 出所:ブルームバーグ 世界の投資適格社債:ブルームバーグ・グローバル総合社債指数 1米ドル=115.175円で円換算
上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資適格債券およびハイ・イールド債券については「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ポイント
3

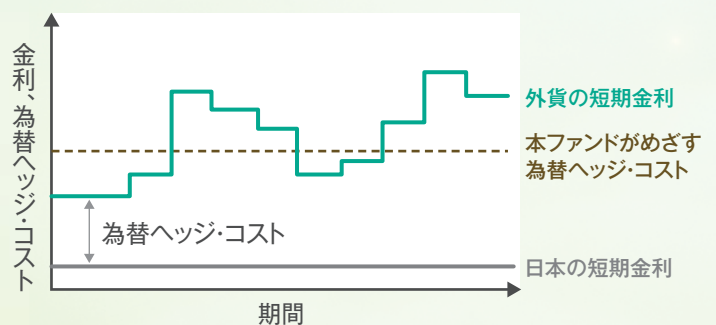
為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制もめざします。

- ◆外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ◆本ファンドでは金利と為替の取引を組み合わせることで、信託期間における為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクを抑制



為替ヘッジ・コストの変動を抑制



上記はイメージ図であり、実際の為替ヘッジ・コストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。本ファンドにおける為替ヘッジでは、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用することにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。ただし、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。

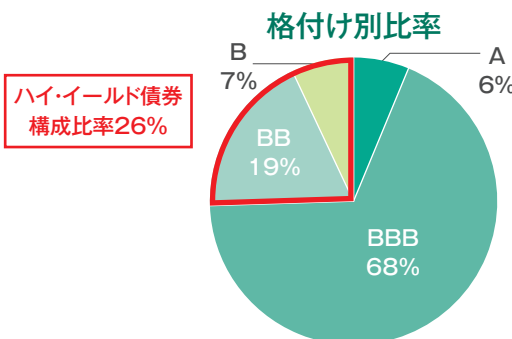
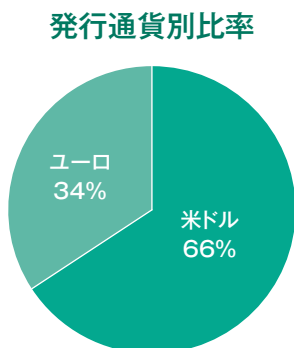
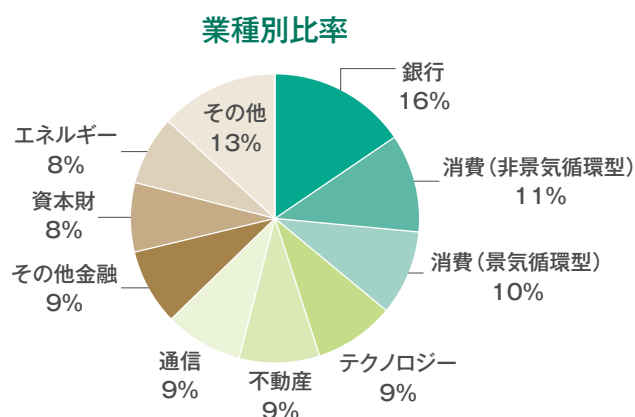
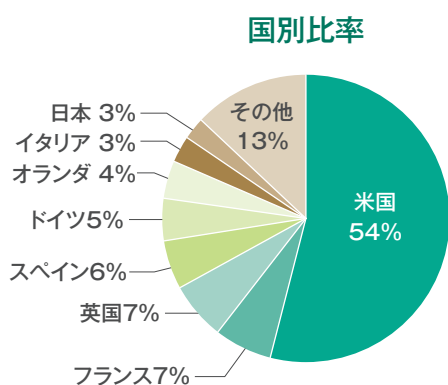
【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年2月25日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ポートフォリオ概要

最終利回り	3.58%
平均残存年数	4.19年

平均クーポン	3.90%
平均格付け	BBB-



構成上位銘柄 (構成銘柄数: 115)

発行体	国	業種	発行通貨	格付け	最終利回り	償還日	構成比率
野村ホールディングス	日本	証券	米ドル	BBB+	3.21%	2027/1/22	2.50%
TモバイルUSA	米国	通信	米ドル	BBB-	3.20%	2026/2/15	2.50%
アテネ・グローバル・ファンディング	米国	保険	米ドル	A+	3.00%	2026/10/2	1.75%
ネットフリックス	米国	通信	ユーロ	BBB	2.09%	2027/5/15	1.50%
HCA	米国	消費(非景気循環型)	米ドル	BBB-	3.74%	2026/9/1	1.50%

出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

構成銘柄は、本ファンドの償還日(2027年6月28日)までに満期を迎える債券を対象としています。

平均残存年数は、本ファンドの設定日(2022年6月17日)を基準として算出しています。

平均格付けとは、基準日時点におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

上記は本ファンドの運用実績ではありません。上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年2月25日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

銘柄紹介

野村ホールディングス

日本最大の証券会社グループ

1925年に設立された同グループは、世界の主要都市に拠点を有し、証券業を中心に投資・金融サービスを提供。

日本における確固たるブランド力に加え、強固な資本や豊富な流動性などが、同グループの信用力を下支えすると見込まれる。



TモバイルUSA

米国の大手ワイヤレス通信プロバイダー

全米の9割以上の地域において最速の5G(第5世代移動通信システム)ネットワークを提供。

デジタル・トランスフォーメーションの加速による通信量の拡大や、同業大手の買収などが成長の追い風になると見込まれる。



アテネ・グローバル・ファンディング

米国で年金保険および生命保険サービスを提供する保険会社グループ

個人向け年金保険事業から始まり、事業の多角化や買収によって同グループは拡大。比較的低位な債務水準や、経営陣が高い格付けの維持に意識を向けている点、ビジネスの成長が期待されることから、短期的な信用力低下の可能性は低いと考えられる。



ネットフリックス

最大級の動画配信サービス会社

世界中に、インターネットを通じてテレビ番組や映画コンテンツの提供を行う。オンライン動画市場の成長や、サブスクリプション型の収益構造を背景に、今後も安定した業績拡大が期待される。



HCA

全米最大の営利型医療サービス会社グループ

救急医療や精神科病棟、外来手術、リハビリテーションなどの領域において2,000箇所以上の病院・診療所を運営。

同グループの事業規模や堅調な営業収益の伸び、適切な債務水準などが、中長期的に信用力を下支えすると考えられる。



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記に含まれている市場動向や個別銘柄等についてのコメントは、一般的な情報提供を目的として本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解を示すものであり、それらの将来の動きを予測または保証するものではありません。今後予告なしに変更される可能性があります。写真はイメージです。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

ゴールドマン・サックス・グループの総合力と革新的な運用ソリューション
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

Goldman Sachs | Asset Management

- 1988年の設立以来、世界有数の資産運用会社として、世界の機関投資家、政府系機関、個人投資家向けに約255兆円の資産を受託
- 150年超の歴史を有するゴールドマン・サックス・グループのノウハウと世界を結ぶグローバル・ネットワークを活用し、お客さまのニーズに対応したサービスを提供
- 世界約50拠点のグローバルな運用体制とリサーチ力

ゴールドマン・サックス ニューヨークオフィス



グローバル債券・通貨運用グループ

平均運用
経験年数

16年

投資
プロフェッショナル

420名

運用残高

約97兆円

上記の経験年数は、ポートフォリオ構築・リスク・チーム、プロダクトマネジメント、計量ストラテジストを除きます。運用体制は、将来変更される場合があります。

「持ち切り運用」の受託実績

受託実績

約11兆円

類似戦略や過去に償還済みの実績も含まれます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
2021年12月末現在 1米ドル= 115.155円で円換算

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合には、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドの主要投資対象は外貨建資産であり、一般に外貨建資産への投資には為替変動リスクが伴いますが、本ファンドは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

本ファンドにおける為替ヘッジでは、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用し、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動の抑制をめざしますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に抑制することはできません。

デリバティブ取引のリスク

為替ヘッジにおいて、デリバティブ(金融派生商品)を用います。デリバティブの価格は市場動向などの影響を受け、デリバティブが参照する原資産の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。

カントリー・リスク

一般に有価証券や外国通貨への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。また、新興国は先進国に比べ政治経済情勢などが不安定であり、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。そのため、その国の政治、経済、社会情勢などの変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります、その影響を受け基準価額が下落することがあります。

留意点

途中換金時に関する留意点

途中換金の場合には、債券を満期まで保有することにより額面での償還を受けることを意図した「持ち切り運用」ができず、額面を下回る価格での組入有価証券の売却や、先物取引、デリバティブ取引等のポジションを不利な価格で解消せざるを得ない場合があります、換金価額が投資元本を下回る要因となります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入の申込期間	当初申込期間：2022年5月16日から2022年6月16日まで 継続申込期間：2022年6月17日から2022年6月24日まで (2022年6月25日以降、購入のお申込みはできません。)
購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	2022年6月17日以降：英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 2022年6月17日以降：「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時までとします。
信託期間	2027年6月28日まで(設定日：2022年6月17日)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月28日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年6月28日とします。
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	当初申込期間：2,000億円を上限とします。 継続申込期間：3,000億円を上限とします。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)に、 1.1%(税抜1.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.7975%(税抜0.725%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)
(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

- **株式会社りそな銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



One Road

投資信託説明書
(交付目論見書)使用開始日
2022年2月23日野村インデックスファンド・
先進国ESG株式

愛称：Funds-i 先進国ESG株式

追加型投信／内外／株式／インデックス型

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行なう者

野村アセットマネジメント株式会社

■金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第373号

<照会先> 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

●携帯サイト（基準価額等）

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行なう者

三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

商品分類				属性区分					
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
追加型	内外	株式	インデックス型	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし	その他 ^(注)

(注) (FTSE4Good Developed 100 Index)

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧頂けます。

<委託会社の情報>

- 設立年月日：1959年12月1日
- 資本金：171億円（2022年1月末現在）
- 運用する投資信託財産の合計純資産総額：48兆2254億円（2021年12月30日現在）

この目論見書により行なう野村インデックスファンド・先進国 ESG 株式の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年2月22日に関東財務局長に提出しており、2022年2月23日にその効力が生じております。

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

円換算した FTSE4Good Developed 100 Index（FTSE4Good Developed 100 Index に日々の為替レートを乗じて得た指数）の動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。

■ ファンドの特色

「野村インデックスファンド・先進国 ESG 株式」は、ESG[※]に着目したファンドです。

※ESG とは Environment（環境）、Social（社会）及び Corporate Governance（企業統治）の総称です。

主要投資対象

FTSE4Good Developed 100 Index に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。

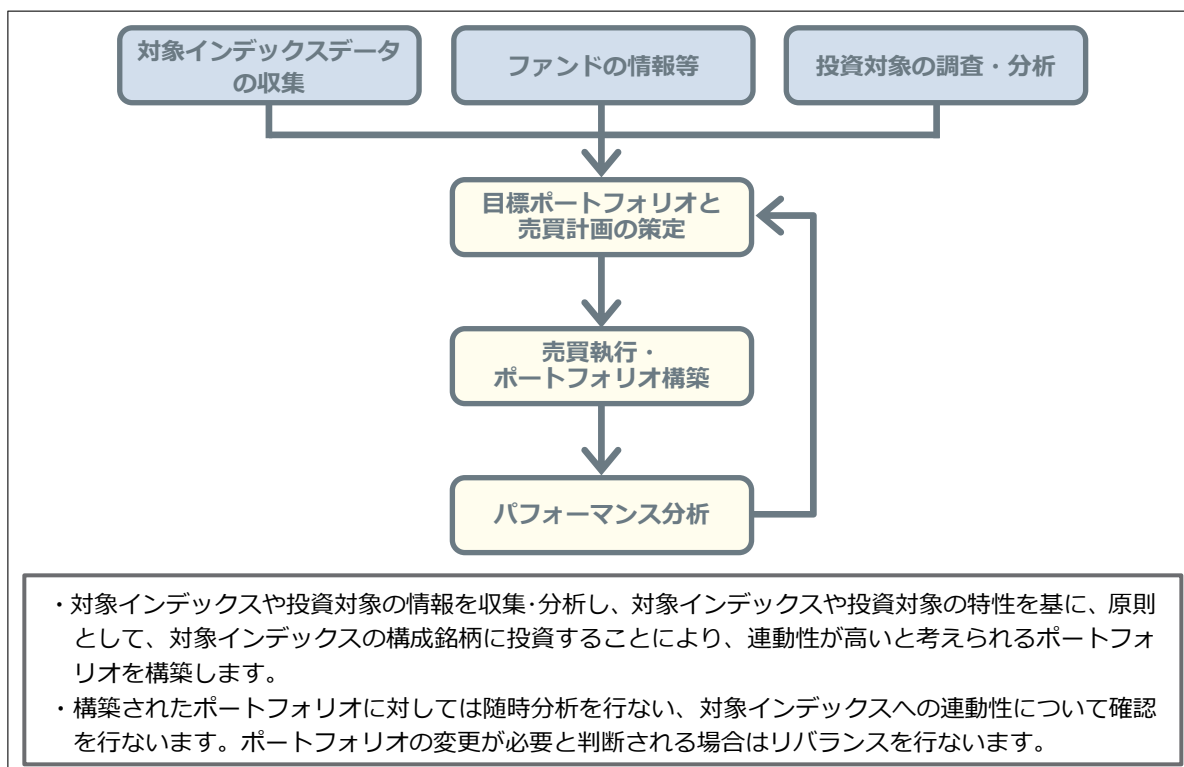
※「実質的な主要投資対象」とは、「先進国 ESG 株式インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

投資方針

- 円換算した FTSE4Good Developed 100 Index[※]の動きをとらえる投資成果を目指して運用を行ないます。

※配当込みの指数とします。

■ 投資プロセス ■



*上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

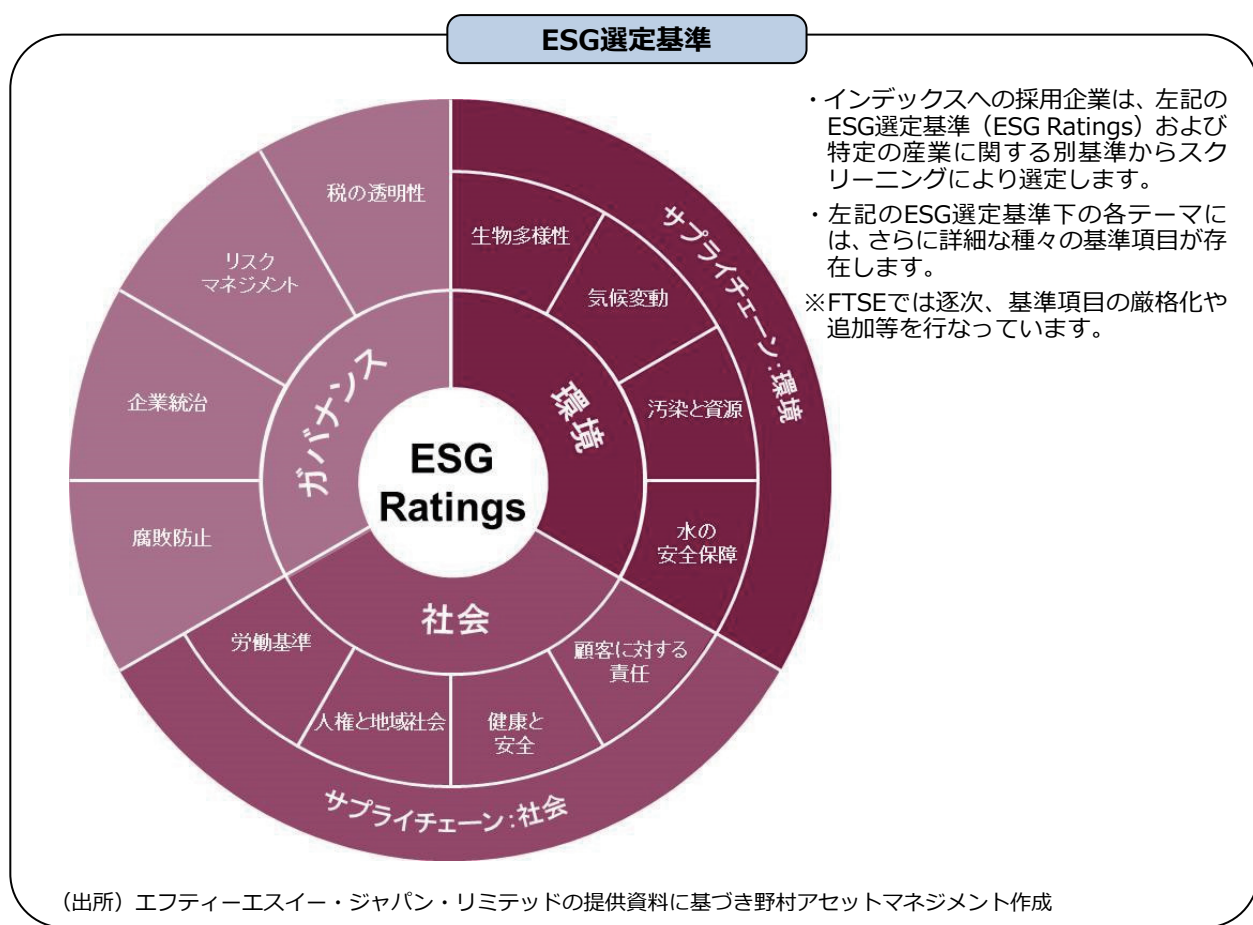


ファンドの目的・特色

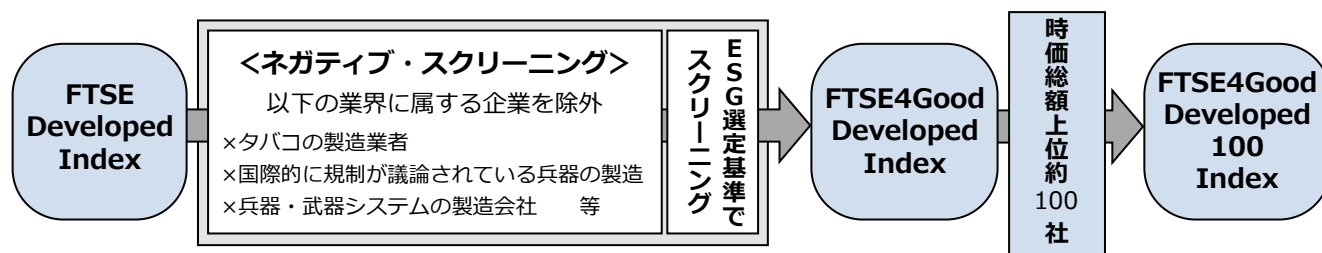
■FTSE4Good Developed 100 Indexについて■

FTSE4Good Developed 100 Indexを含むFTSE4Good Indexシリーズは、世界的に認められかつ受け入れられた「ESG選定基準」に合致する企業を対象とした一連の株式指数です。

- ◆ FTSE4Good Indexシリーズは、FTSE International Limited（「FTSE」といいます。）によって編集・計算・公表されています。
- ◆ インデックスへの採用企業の選定は、FTSEの独立した専門委員会の監督の下、行なわれています。
- ◆ FTSE4Good Developed 100 Indexは、FTSE4Good Indexシリーズの一指数であり、世界の先進国における企業で、ESG選定基準によってスクリーニングされた時価総額上位約100社によって構成されています。



FTSE4Good Developed 100 Indexの構築プロセス



上記は、2021年12月末現在のFTSEの資料等に基づいて野村アセットマネジメントが作成したものです。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの目的・特色

■ 指数の著作権等について ■

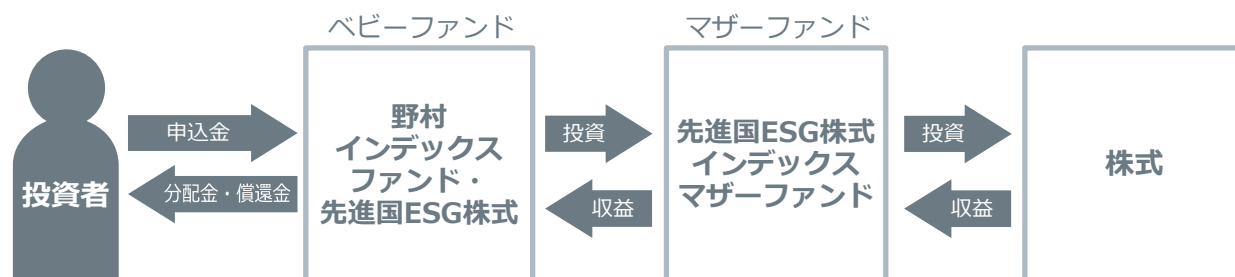
野村インデックスファンド・先進国ESG株式は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、ロンドン証券取引所（以下「取引所」）、（以下総称して「ライセンス供与者」と呼ぶ）のいずれによっても、後援、推薦、販売または販売促進されるものではありません。

ライセンス供与者は、FTSE4Good Developed 100 Index（以下、本指数）の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

本指数はFTSEにより編集、算出されます。ライセンス供与者は本指数の誤差脱漏について何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤差脱漏に関して通知する義務を負いません。

FTSE®は、取引所の登録商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。

- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 資金の流入に伴う株式の売買にあたっては、原則として株式ポートフォリオにおける時価構成を対象インデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。





ファンドの目的・特色

主な投資制限

株式への投資割合	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブの利用	デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

分配の方針

原則、毎年5月27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様[※]に帰属します。したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。**なお、**投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。



投資リスク

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

● パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

● 運用リスクの管理

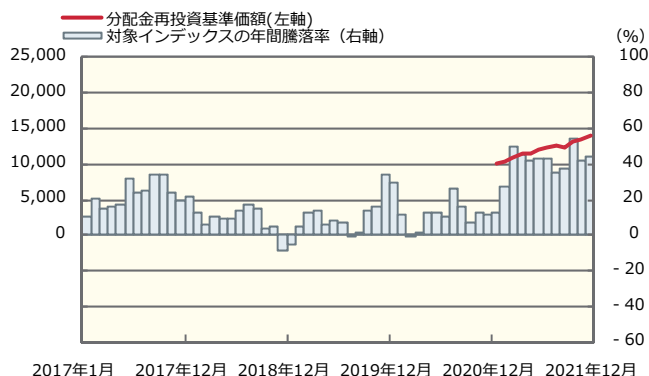
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

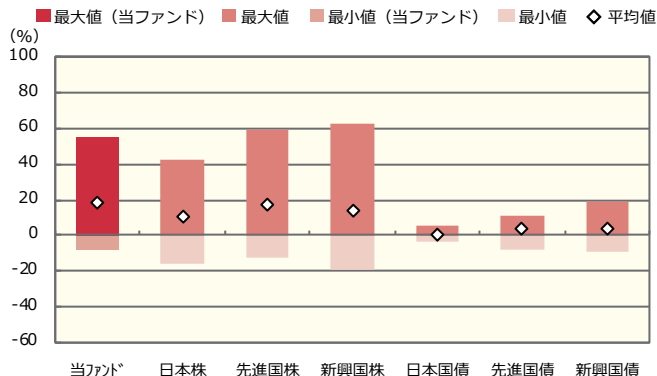
流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

■ リスクの定量的比較 (2017年1月末～2021年12月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	18.7	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、運用期間が1年未満であるため、対象インデックスの騰落率を表示しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

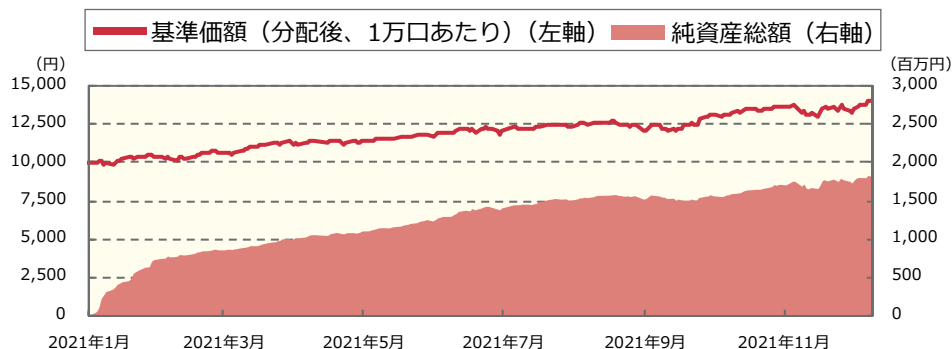
- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）



運用実績 (2021年12月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

年月	分配額 (円)
2021年5月	0
--	--
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

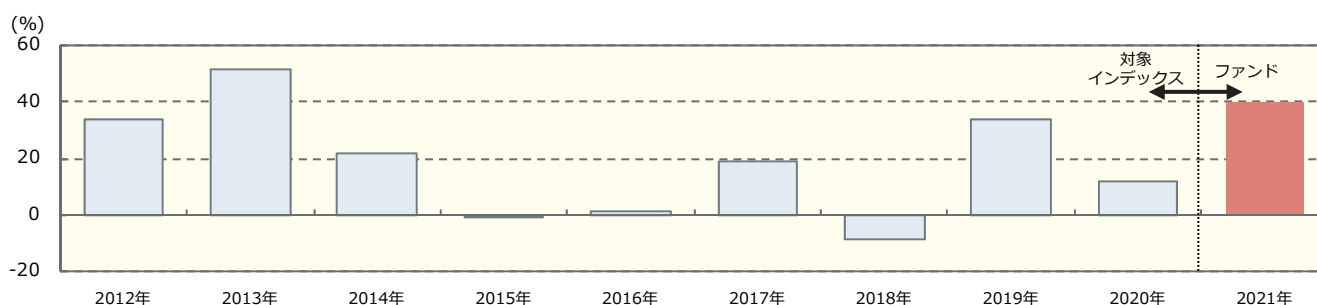
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	9.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	9.8
3	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.0
4	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.7
5	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.2
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	2.0
7	HOME DEPOT	専門小売り	2.0
8	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	1.8
9	NESTLE SA-REG	食品	1.7
10	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	1.7

実質的な国/地域別投資比率 (上位)

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	アメリカ	75.6
2	フランス	4.4
3	イギリス	4.1
4	スイス	3.9
5	日本	2.5

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2012年から2020年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2021年は設定日 (2021年1月21日) から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口=1円）または1万円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 （ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則、換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	2022年2月23日から2022年8月25日まで *申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、購入、換金の各お申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受けた購入、換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2021年1月21日設定）
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年5月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行ないます。（再投資可能）
信託金の限度額	1兆円
公告	原則、 http://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 *上記は2021年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																											
購入時手数料	購入価額に <u>2.2% (税抜 2.0%)</u> 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。) 購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。																										
信託財産留保額	換金時に、基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。																										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																											
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率の配分はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ファンドの純資産総額</th> <th>500億円以下 の部分</th> <th>500億円超 1000億円以下 の部分</th> <th>1000億円超 の部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">信託報酬率</td> <td><u>年0.297%</u> (<u>税抜年0.27%</u>)</td> <td><u>年0.275%</u> (<u>税抜年0.25%</u>)</td> <td><u>年0.253%</u> (<u>税抜年0.23%</u>)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支払先の および 役務の 内容 (<u>税抜</u>)</td> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等</td> <td>年0.19%</td> <td>年0.17%</td> <td>年0.15%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等</td> <td>年0.05%</td> <td>年0.05%</td> <td>年0.05%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等</td> <td>年0.03%</td> <td>年0.03%</td> <td>年0.03%</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの純資産総額		500億円以下 の部分	500億円超 1000億円以下 の部分	1000億円超 の部分	信託報酬率		<u>年0.297%</u> (<u>税抜年0.27%</u>)	<u>年0.275%</u> (<u>税抜年0.25%</u>)	<u>年0.253%</u> (<u>税抜年0.23%</u>)	支払先の および 役務の 内容 (<u>税抜</u>)	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.19%	年0.17%	年0.15%	販売会社	購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%	年0.05%	年0.05%	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%	年0.03%	年0.03%
	ファンドの純資産総額		500億円以下 の部分	500億円超 1000億円以下 の部分	1000億円超 の部分																						
	信託報酬率		<u>年0.297%</u> (<u>税抜年0.27%</u>)	<u>年0.275%</u> (<u>税抜年0.25%</u>)	<u>年0.253%</u> (<u>税抜年0.23%</u>)																						
	支払先の および 役務の 内容 (<u>税抜</u>)	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.19%	年0.17%	年0.15%																					
販売会社		購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%	年0.05%	年0.05%																						
受託会社		ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%	年0.03%	年0.03%																						
その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 <p style="text-align: right;">等</p>																										



手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

* 上記は2021年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 法人の場合は上記とは異なります。

* 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

- ファンドの名称について

「野村インデックスファンド・先進国 ESG 株式」を「野村 Funds-i 先進国 ESG 株式」という場合があります。

MEMO

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

